

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県国際交流センター			設立年月日	平成元年6月27日		
所在地	福岡市中央区天神一丁目1番1号						
出資総額	976,181千円			主な出資者	出資額	出資割合	
県出資額	563,383千円			(財)ユニバーシアード福岡大会組織委員会	262,507千円	26.9%	
県出資割合	57.7%			福岡県市町村災害共済基金組合	100,000千円	10.2%	
					千円	%	
設立目的等	福岡県のもつ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
新しい多文化共生の実現	FUKUOKA IS OPENセンターの運営による多言語での外国人相談事業や地域日本語教室支援事業など在住外国人の支援を行うとともに、タイ・バンコク都との青少年交流をはじめ、県友好提携地域との交流促進を図る事業を実施する。						
世界を舞台に活躍する人材の輩出	外国人留学生の生活相談・就職支援や青少年国際理解教室の実施など、世界で活躍する人材を輩出する事業を実施する。						
ふるさと福岡県の絆の強化	海外県人会人材育成・活用推進事業や帰国留学生とのネットワーク構築など、海外県人会等との人材育成交流を図る事業を実施する。						
収益事業	パスポート申請用写真の撮影・販売業務を行い、自主財源の確保による運営基盤の拡充を図る。						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
青少年国際理解教室	回	63	95	109	123	121	
福岡アジア留学生里親奨学金	名	45	42	29	29	29	
県内企業への留学生就職者数	名	993	1,118	1,289	1,532		R6は未公表
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 上田 哲子			区分	県副知事		非常勤
常勤役員名	専務理事 武濤 研二郎			区分	県OB		
	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
常勤役員数(※)	1名	1名	1名	1名	1名	1名	
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	
	うち プロパー	-	-	-	-	-	
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	24名	21名	22名	21名	20名	
	合計	28名	25名	26名	25名	24名	
増減の主な理由							
令和3年度 パスポート申請用写真に係る自動撮影機設置に伴い、臨職3名減。 令和4年度 産休代替職員を年度初めに採用したため、一時的に1名増。 令和5年度 職員退職により1名減。 令和6年度 職員退職により1名減。 令和7年度 県人会世界大会開催等に伴い、県派遣職員5名増。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
県派遣	4名	4名	4名	4名	4名	9名	
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	
財政支出	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	167,731千円	169,176千円	208,854千円	181,535千円	186,893千円		
委託料	17,286千円	18,711千円	43,662千円	55,046千円	97,360千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>増加する外国人との共生社会の推進、外国人の定着による働き手不足の解消といった課題に的確に対応するために、都道府県別で東京・大阪に次いで多い留学生への対応強化や、日本語を十分に話することができない外国人への支援等を通して、効果的に事業を展開していく。</p> <p>併せて、「友好提携地域と連携した事業」・「海外福岡県人会と連携した事業」・「国連ハビタットと連携した事業」の各事業については、「友好提携地域」・「県人会」・「国連機関」といったセンター独自資源の活用によるオリジナリティの高いプログラムを策定し、そこへ県内の高校生・大学生・社会人など各世代ごとの若者を参加させることで、異文化を理解し国際的な視点で物事を考える力を持った若者を幅広く育成する。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況		
		単	位	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)			
事業活動・住民サービス	①国際的な分野で活躍する人財を育成する。	海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業の参加者数	人		10					10	<ul style="list-style-type: none"> 海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業の参加者数 シドニー福岡県人会協力の下、県内の大学生等6名をオーストラリア・シドニーへ派遣し、県人会会員企業等でのビジネス体験等を行うプログラムを実施した。 国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業の参加者数 若手技術者・経営者等9名が事業に参加し、うち7名を国連ハビタットが事業展開するネパールに派遣した。現地では、プロジェクトサイトの視察や現地地方政府との意見交換等を行った。 友好提携地域と連携した高校生交流事業の参加者数 福岡県とタイ・バンコク都の高校生が両都市を相互に訪問し、ワンヘルス・SDGsをテーマに身近な社会課題について英語でグループディスカッションを行い、解決策を発表するプログラムを実施した。 	
		国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業の参加者数	人			10				10		
		友好提携地域と連携した高校生交流事業の参加者数	人			10				10		
	②福岡在住の留学生を支援することにより外国人が活躍できる拠点づくりを進める。	県内企業への留学生就職者数	人			1,038				1,220		<ul style="list-style-type: none"> 県内企業への留学生就職者数 留学生向けの就職支援セミナー・個別相談会をオンラインで実施し、延べ1,023人の留学生が参加した。 また、外国人留学生を受け入れる企業を開拓するためのセミナーや短期間の就職活動プログラムであるオープンカンパニー、合同企業説明会を実施した。 日本語教室支援箇所数 日本語教育の専門家を招き、ボランティアのスキルアップに関する講座を、対面で計4回実施した。
			件		993(R2)	1,118(R3)	1,289(R4)	1,532(R5)				
		日本語教室支援箇所数	件		98					100		
③ボランティア等による日本語教室の活動支援事業の実施により多文化共生の地域づくりを進める。	日本語教室支援箇所数	件		98	93	100	103					
		件										
	日本語教室支援箇所数	件		98	93	100	103					
財務会計	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%							97.5	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効果的な執行を図り、事業費・事務費の節減に努めた。 FUKUOKA IS OPENセンター開設等に係る県委託費の増加により、県財政支出率が増加し、目標を達成することができなかった。 旅券申請数が回復傾向にあることから、写真撮影販売収益は前年度より増加し、収益事業から公益目的事業への繰入額は目標を大幅に上回った。 	
					97.6	96.9	97.4	97.3				
	②経費を削減し県の財政支出率減少を図る。	県財政支出率	%							65.0		
					68.5	71.5	68.6	71.8				
	③自主財源の安定を図る。	収益事業から公益目的事業への繰入額	千円									5,000
					0	1,616	7,452	8,077				
内部管理	①事業継続計画(BCP)の策定	新興感染症や災害等の緊急事態発生時に備えた事業継続計画の策定	-		検討					実施	<ul style="list-style-type: none"> 産業界による職場巡視や職場環境調査の実施により、職場環境の改善に取り組んだ。 メール相談等の導入により利用者サービスの向上を図りつつ、利用実態を踏まえ開館日時を見直し、職員が休暇をとりやすい環境を整えた。 	
					-	検討	実施	実施				
	②ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	休暇取得の促進や健康管理支援の取組の実施	-		検討					実施		
					-	実施	実施	実施				
達成状況(まとめ)												
<p>・県が「福岡県総合計画」で指針として示した「次代を担う『人財』の育成」の一環として、国際的な分野で活躍する人材を育成するため、大学生・短大生等を対象とした「海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業」及び、若手技術者・経営者等を対象とした「国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業」を実施した。また、「友好提携地域と連携した高校生交流事業」は、前年度に引き続き、英語によるディスカッションを行うなど、人材育成を主眼に置いて実施した。</p> <p>これらの事業を通して、本県の高校生から社会人に至るまで幅広い世代の若者に対して、異文化を理解し国際的な視野を広げる機会を提供することができた。</p> <p>・留学生向けの就活セミナーや個別相談会をオンラインで実施し、正規雇用やアルバイトの紹介等を行うとともに、留学生の日本語能力を伸ばして就職者数を増やすために、日本語能力試験(JLPT)N1対策講座等を実施した。また、受入企業開拓セミナーを3回実施し、46社が参加した。その他、オープンカンパニーを12回実施し、企業36社、留学生約380名が参加し、11月及び3月に実施した合同企業説明会では企業61社、留学生約1,370名が参加した。</p> <p>・日本語教室ボランティアのスキルアップ講座では、初級者への教え方ややさしい日本語など日頃の活動に活かせる講座を対面及びオンラインで実施し、参加者のニーズに合わせた講座運営を行うことができた。</p>												

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,122,509	1,114,407	1,120,211	1,116,347	1,121,346	
うち金銭債権	千円	13,173	10,435	14,378	19,104	29,367	
うち特定資産	千円	561,055	561,055	561,055	561,055	561,055	
負債合計	千円	38,896	26,941	35,139	28,612	29,747	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,083,613	1,087,466	1,085,072	1,087,735	1,091,599	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	280,117	274,451	353,176	344,898	396,156	
うち県財政支出額 B	千円	185,017	187,887	252,516	236,581	284,253	
内訳：補助金・負担金	千円	167,731	169,176	208,854	181,535	186,893	
内訳：委託料	千円	17,286	18,711	43,662	55,046	97,360	
うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円	
	受取福岡市負担金	36,748	37,788	42,817	44,582	47,173	
経常費用 C	千円	273,009	270,598	355,571	342,234	392,292	
うち人件費総額 D	千円	119,976	114,896	108,027	109,831	117,629	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	7,108	3,853	△ 2,395	2,664	3,864	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	7,108	3,853	△ 2,395	2,664	3,864	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 989	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	185,017	187,887	252,516	236,581	284,253	
【財務指標】							
正味財産比率	%	96.5	97.6	96.9	97.4	97.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	66.0	68.5	71.5	68.6	71.8	
人件費率 (=D/A)	%	42.8	41.9	30.6	31.8	29.7	
収益事業比率	%	2.2	0.9	2.9	4.6	4.1	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員会費収入	千円	191	212	206	210	150	
収益事業特別会計から一般会計への繰入額	千円	-	-	1,616	7,452	8,077	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】							
常勤役員平均年齢	63.0歳	常勤役員平均年収	7,324千円	常勤職員平均年齢	50.5歳	常勤職員平均年収	8,635千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・ FUKUOKA IS OPENセンター開設や海外人材獲得促進強化事業の実施等により県委託費が増加し、県財政支出率が増加した。</p> <p>・ 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、パスポート申請数が回復傾向にあることから、写真撮影販売収益は前年度より増加し、収益事業から公益目的事業への繰入額は増加した。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>・ 資産の運用については、継続して国債で運用しており、安定した収入源となっている。</p> <p>・ 県や国等の外国人材に係る専門機関が連携し、外国人からの相談に多言語で対応する「FUKUOKA IS OPENセンター」を新たに開設し、在住外国人の支援に取り組んだ。</p> <p>・ 日本語学習支援等の事業は参加者の利便性を考慮し、県内4地域で対面にて実施した。就職支援等の事業は引き続きオンラインにて実施した。今後も事業効果と参加者の利便性等を考慮しながら、より効果的な事業実施に努めたい。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・ 県内企業への留学生就職者数は、セミナーや個別相談会の実施により増加し中期経営目標における改善目標を達成している。また、国際的な分野で活躍する人財育成に関しても概ね目標を達成している。</p> <p>・ 事業実施の収益源となっていた写真撮影販売について、パスポート申請数が徐々に回復しており、前年度から収益が大きく増加し目標を達成している。しかし、オンラインでパスポート申請が可能となったことにより、今後は写真販売件数の減少が予想されるため、事業の見直しや支出の適正化等が求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>・ 在住外国人からの相談にワンストップで対応をする「FUKUOKA IS OPENセンター」の開設により、在住外国人の抱える生活や就労、在留資格等の問題に対する支援を充実させるとともに、開館時間や休暇制度の見直し等ワーク・ライフ・バランスの促進にも取り組んでおり、評価できる。</p> <p>・ 就職支援においては、外国人留学生を受け入れる企業を開拓するためのセミナー、短期間の就職活動プログラムであるオープンカンパニーや合同企業説明会を実施し、留学生就職者数が目標値を上回る成果を上げている。</p> <p>・ パスポートの申請がオンラインで可能となったことによる写真撮影販売収益の減少に対し、事業の見直しや支出の適正化等により、経営の安定化に取り組むことが求められる。</p>							

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	280,117	274,451	353,176	344,898	396,156
	うち県財政支出額 B	千円	185,017	187,887	252,516	236,581	284,253
	内訳：補助金・負担金	千円	167,731	169,176	208,854	181,535	186,893
	内訳：委託料	千円	17,286	18,711	43,662	55,046	97,360
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	36,748	37,788	42,817	44,582	47,173
	経常費用 C	千円	273,009	270,598	355,571	342,234	392,292
	うち人件費総額 D	千円	119,976	114,896	108,027	109,831	117,629
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	7,108	3,853	△ 2,395	2,664	3,864
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	7,108	3,853	△ 2,395	2,664	3,864
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 989	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	185,017	187,887	252,516	236,581	284,253	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	259,477	256,186	327,132	301,123	350,444
	うち県財政支出額 B①	千円	185,017	187,887	252,516	224,755	270,641
	内訳：補助金・負担金	千円	167,731	169,176	208,854	181,535	186,893
	内訳：委託料	千円	17,286	18,711	43,662	43,220	83,748
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	36,748	37,788	42,817	44,582	47,173
	経常費用 C①	千円	258,628	260,527	341,539	313,065	360,701
	うち人件費総額 D①	千円	110,777	111,150	104,037	105,550	113,972
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	848	△ 4,340	△ 14,407	△ 11,943	△ 10,257
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	506	-
	他会計振替額 H①	千円	1,000	2,492	9,384	11,436	10,257
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	1,848	△ 1,848	△ 5,023	-	-
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 989	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	185,017	187,887	252,516	224,755	270,641	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	6,064	2,409	10,136	16,011	16,145
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売
		千円	3,590	2,374	9,099	15,974	16,108
	経常費用 C②	千円	9,155	3,424	5,891	8,052	8,069
	うち人件費総額 D②	千円	7,388	885	997	999	942
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	△ 3,091	△ 1,014	4,245	7,959	8,077
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	△ 506	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	△ 1,616	△ 7,452	△ 8,077
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 3,091	△ 1,014	2,629	-	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	14,576	15,855	15,909	27,764	29,567
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	11,826	13,612
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	11,826	13,612
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円	11,259	11,259	11,259	11,259	11,259
	経常費用 C③	千円	5,226	6,647	8,141	21,116	23,523
	うち人件費総額 D③	千円	1,811	2,861	2,993	3,282	2,715
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	9,350	9,208	7,767	6,648	6,045
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 1,000	△ 2,492	△ 7,767	△ 3,984	△ 2,181
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	8,350	6,716	-	2,664	3,864
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	11,826	13,612	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。